



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月25日

上場会社名 株式会社だいこう証券ビジネス 上場取引所 東  
 コード番号 8692 URL <https://www.daiko-sb.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 御園生 悦夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 大矢 光一 TEL 03-5665-3040  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月19日 配当支払開始予定日 2019年5月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	18,852	△21.1	828	△57.8	885	△56.2	908	△48.1
2018年3月期	23,904	0.2	1,962	238.5	2,023	214.6	1,749	—

(注) 包括利益 2019年3月期 783百万円 (△57.5%) 2018年3月期 1,844百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	36.07	35.97	3.8	2.3	4.4
2018年3月期	69.38	69.17	7.6	4.8	8.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	40,241	24,181	60.0	957.71
2018年3月期	37,069	23,580	63.5	939.42

(参考) 自己資本 2019年3月期 24,138百万円 2018年3月期 23,537百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,868	△1,780	△207	11,535
2018年3月期	2,072	△2,212	△932	10,655

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	250	14.4	1.1
2019年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	252	27.7	1.0
2020年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		29.6	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	6.1	950	14.6	1,000	12.9	850	△6.4	33.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	25,657,400株	2018年3月期	25,657,400株
2019年3月期	453,150株	2018年3月期	602,248株
2019年3月期	25,186,847株	2018年3月期	25,218,856株

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	12,391	△14.4	529	△67.9	743	△60.3	882	△35.6
2018年3月期	14,483	4.1	1,651	378.8	1,870	121.0	1,370	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	35.03	34.94
2018年3月期	54.35	54.18

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	38,820		23,970		61.6	949.33		
2018年3月期	36,321		23,398		64.3	932.13		

（参考）自己資本 2019年3月期 23,927百万円 2018年3月期 23,354百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 補足情報	16
(1) 自己資本規制比率(個別)	16
(2) 株式売買高(先物取引を除く)(個別)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内における雇用環境の改善、企業の設備投資の増加等を背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、米国等における通商問題の影響や経済政策が見通せない状況から先行き不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境について、主要顧客である証券会社においては、厳しい収益環境の中、顧客の高齢化、次世代投資家の取り込みといった課題や、業界再編、新たなテクノロジーの導入といった動きが進んでおります。また、地域金融機関においては、長引く低金利環境下での非金利収入の確保が急務となっております。さらに、FinTechに代表される新興系金融企業においては、ビジネスが拡大する段階で急増する事務作業の効率化やコンプライアンス対応等が課題となっております。

このような状況の下、当社グループは、2018年4月より「証券業の共同インフラ会社」構想をより一層具体的にすることを目的として、「クオリティファーストの徹底」「デジタルイノベーションの推進」「統合BPOソリューションサービスの提供体制の整備」「統合BPOソリューションサービスの拡充・展開」の4つを重要経営課題とする5カ年計画「DCT2022」（2018年度～2022年度）をスタートさせております。

当社グループは、この「証券業の共同インフラ会社」構想の具体化を進めることで、証券会社から銀行・新興系金融企業までの幅広い金融分野のお客様に対し、それぞれの業態ごとに標準的なプラットフォームを構築し、お客様のニーズや業態に合わせて最適なソリューションを提供してまいります。

当連結会計年度においては、前連結会計年度から引き続き、主力サービスである「Dream-S&S」や「Dream-TIMS」の新規ユーザーへの展開やサービス拡充に注力しているほか、バックオフィス業務において、OCRを活用したデータ化やRPAを活用した自動化を進めるなど、IT活用によるBPOの高度化・標準化を進めております。また、制度対応ビジネスとしてNISAロールオーバー（非課税期間の終了する2014年分の非課税投資枠で購入された株式・投資信託等を2019年分の非課税投資枠へ移管すること）関連サービスを実施いたしました。

さらに、2018年11月には、さまざまな証券事務におけるBPOのノウハウと、最新のIT技術により構築する事務プラットフォームを組み合わせて、顧客証券会社の業務効率化および業務改善を支援する、総合証券会社向けBPOサービスである「Dream-US」の提供を開始いたしました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、新規顧客の獲得等があったものの、前連結会計年度末に連結子会社であった株式会社ジャパン・ビジネス・サービス（以下「JBS」という。）の全株式の譲渡、一部大口案件の終了およびマイナンバー関連サービスの縮小等により、営業収益は188億52百万円（前連結会計年度比21.1%減）、営業利益は8億28百万円（前連結会計年度比57.8%減）、経常利益は8億85百万円（前連結会計年度比56.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億8百万円（前連結会計年度比48.1%減）となりました。

なお、当連結会計年度業績を通期連結業績予想と比較すると、営業収益は99.7%、営業利益は118.4%、経常利益は118.0%、親会社株主に帰属する当期純利益は129.8%となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

#### ① バックオフィス事業

バックオフィス事業におきましては、新規案件の受託があったものの、前連結会計年度末にJBSの全株式を譲渡したことおよびマイナンバー関連サービスの縮小等により、営業収益は94億45百万円（前連結会計年度比30.7%減）、セグメント利益（営業利益）は2億72百万円（前連結会計年度比75.5%減）となりました。

#### ② ITサービス事業

ITサービス事業におきましては、新規顧客への開発案件およびシステム利用料等の増加があったものの、一部顧客の開発案件が終了したこと等により、営業収益は79億7百万円（前連結会計年度比1.0%減）、セグメント利益（営業利益）は1億93百万円（前連結会計年度比30.6%減）となりました。

#### ③ 証券事業

証券事業におきましては、新規顧客の獲得があったものの、前連結会計年度に一部大口案件が終了したこと等により、営業収益は14億8百万円（前連結会計年度比35.3%減）、セグメント利益（営業利益）は、2億53百万円（前連結会計年度比44.8%減）となりました。

#### ④ 金融事業

金融事業におきましては、証券担保ローンの融資残高が減少したこと等により、営業収益は91百万円（前連結会計年度比14%減）、セグメント利益（営業利益）は47百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は402億41百万円で、前連結会計年度末に比べ31億72百万円増加しました。これは主に、営業貸付金が減少したものの、現金及び預金、預託金、有価証券が増加したことによるものです。また、負債合計は160億59百万円で、前連結会計年度末に比べ25億71百万円増加しました。これは主に、営業未払金、短期受入保証金が増加したことによるものです。純資産合計は241億81百万円で、前連結会計年度末に比べ6億0百万円増加しました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は115億35百万円となり、前連結会計年度末より8億80百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

28億68百万円の資金の増加（前連結会計年度は20億72百万円の資金の増加）となりました。これは主に、預託金の増加額20億23百万円により資金が減少したものの、営業貸付金の減少額22億円、短期受入保証金の増加額14億52百万円により資金が増加したことによるものであります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

17億80百万円の資金の減少（前連結会計年度は22億12百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出20億7百万円によるものであります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

2億7百万円の資金の減少（前連結会計年度は9億32百万円の資金の減少）となりました。これは主に、自己株式の処分による収入71百万円、配当金の支払額2億76百万円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

2020年3月期の連結業績予想（通期）につきましては、新規案件の積み上げや既存顧客からの受託業務量の拡大等により業績拡大に努めることで、営業収益200億円（当連結会計年度比6.1%増）、営業利益9億50百万円（当連結会計年度比14.6%増）、経常利益10億円（当連結会計年度比12.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8億50百万円（当連結会計年度比6.4%減）を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策を経営上の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、配当性向を考慮しつつ、将来の事業展開等を見据えた経営基盤の強化を総合的に勘案し、適切かつ安定性にも配慮した配当を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後の事業展開に活用していくこととしております。

また、剰余金の配当の決定につきましては、会社法第459条に基づき、9月30日および3月31日を基準日として、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当金は1株あたり5円を予定しており、実施済みの中間配当金5円と合わせ、年間配当金10円を予定しております。

次期の剰余金の配当につきましては、上記の方針に則り、1株あたり中間配当金5円、期末配当金5円の年間配当金10円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しています。

今後のIFRS（国際会計基準）の適用については、内外の情勢等を踏まえながら検討しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,155	12,035
預託金	1,562	3,585
預け金	2,000	2,000
営業貸付金	3,925	1,725
信用取引資産	6,945	7,412
信用取引貸付金	6,750	7,127
信用取引借証券担保金	194	285
たな卸資産	16	111
営業未収入金	1,947	2,606
有価証券	—	2,004
短期差入保証金	3,404	3,504
その他	1,252	272
貸倒引当金	△29	△5
流動資産合計	32,178	35,252
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	652	1,092
減価償却累計額	△242	△336
建物（純額）	410	756
工具、器具及び備品	1,407	1,499
減価償却累計額	△995	△1,113
工具、器具及び備品（純額）	411	386
その他	374	29
減価償却累計額	△5	△5
その他（純額）	368	23
有形固定資産合計	1,191	1,166
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	629	817
その他	247	207
無形固定資産合計	877	1,025
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	936	809
繰延税金資産	422	553
その他	1,463	1,433
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,822	2,796
固定資産合計	4,890	4,989
資産合計	37,069	40,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,400	2,900
1年内返済予定の長期借入金	500	—
信用取引負債	1,014	1,672
信用取引借入金	771	1,088
信用取引貸証券受入金	242	583
有価証券担保借入金	260	568
有価証券貸借取引受入金	260	568
営業未払金	631	1,045
未払法人税等	116	246
短期受入保証金	4,540	5,992
賞与引当金	408	387
役員賞与引当金	52	49
その他	1,247	960
流動負債合計	11,170	13,823
固定負債		
繰延税金負債	169	—
退職給付に係る負債	1,497	1,606
その他	56	153
固定負債合計	1,722	1,760
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	594	476
特別法上の準備金合計	594	476
負債合計	13,488	16,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932	8,932
資本剰余金	11,394	11,394
利益剰余金	3,197	3,828
自己株式	△382	△287
株主資本合計	23,142	23,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	374	246
土地再評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	20	23
その他の包括利益累計額合計	395	269
新株予約権	43	43
純資産合計	23,580	24,181
負債純資産合計	37,069	40,241

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
営業収益	23,904	18,852
営業費用	13,988	11,467
営業総利益	9,915	7,385
一般管理費	7,952	6,556
営業利益	1,962	828
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	33	37
受取賃貸料	4	9
その他	22	10
営業外収益合計	60	57
営業外費用		
その他	0	1
営業外費用合計	0	1
経常利益	2,023	885
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	11	0
関係会社株式売却益	10	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	118
移転補償金	28	89
その他	—	1
特別利益合計	50	212
特別損失		
固定資産除却損	15	8
固定資産売却損	—	0
投資有価証券評価損	31	36
減損損失	61	—
事務所移転損失	98	164
特別損失合計	207	210
税金等調整前当期純利益	1,866	888
法人税、住民税及び事業税	128	213
法人税等調整額	△11	△233
法人税等合計	117	△20
当期純利益	1,749	908
親会社株主に帰属する当期純利益	1,749	908



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,749	908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	△127
退職給付に係る調整額	41	2
その他の包括利益合計	94	△125
包括利益	1,844	783
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,844	783

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,923	11,385	1,651	△54	21,906
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	8	8			17
剰余金の配当			△202		△202
親会社株主に帰属する当期純利益			1,749		1,749
自己株式の取得				△358	△358
自己株式の処分		△1		30	29
自己株式処分差損の振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8	8	1,545	△327	1,235
当期末残高	8,932	11,394	3,197	△382	23,142

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	321	△0	△21	300	61	22,268
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						17
剰余金の配当						△202
親会社株主に帰属する当期純利益						1,749
自己株式の取得						△358
自己株式の処分						29
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52	—	41	94	△17	77
当期変動額合計	52	—	41	94	△17	1,312
当期末残高	374	△0	20	395	43	23,580

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,932	11,394	3,197	△382	23,142
当期変動額					
剰余金の配当			△276		△276
親会社株主に帰属する当期純利益			908		908
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		94	94
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	631	94	726
当期末残高	8,932	11,394	3,828	△287	23,868

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	374	△0	20	395	43	23,580
当期変動額						
剰余金の配当						△276
親会社株主に帰属する当期純利益						908
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						94
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△127	—	2	△125	—	△125
当期変動額合計	△127	—	2	△125	—	600
当期末残高	246	△0	23	269	43	24,181

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,866	888
減価償却費	440	480
減損損失	61	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	△20
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	86	100
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	—	△118
受取利息及び受取配当金	△451	△219
支払利息	181	24
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△2
固定資産除却損	15	8
投資有価証券評価損益 (△は益)	31	36
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	△0
関係会社株式売却損益 (△は益)	△10	—
預託金の増減額 (△は増加)	△446	△2,023
営業貸付金の増減額 (△は増加)	105	2,200
信用取引資産の増減額 (△は増加)	4,676	△467
営業未収入金の増減額 (△は増加)	572	△655
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	5,442	△100
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△7,772	658
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△225	308
営業未払金の増減額 (△は減少)	△324	413
短期受入保証金の増減額 (△は減少)	△3,165	1,452
その他	689	△133
<b>小計</b>	<b>1,806</b>	<b>2,806</b>
利息及び配当金の受取額	483	208
利息の支払額	△178	△24
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△39	△121
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,072</b>	<b>2,868</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△500	△500
定期預金の払戻による収入	—	500
有価証券の取得による支出	—	△2,007
有形固定資産の取得による支出	△355	△165
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	△403	△332
投資有価証券の取得による支出	△1	△101
投資有価証券の売却による収入	39	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△854	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	918
その他	△136	△104
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,212</b>	<b>△1,780</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	130	500
長期借入金の返済による支出	△500	△500
自己株式の取得による支出	△358	△0
自己株式の処分による収入	—	71
配当金の支払額	△203	△276
その他	△0	△2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△932</b>	<b>△207</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,072	880
現金及び現金同等物の期首残高	11,727	10,655
現金及び現金同等物の期末残高	10,655	11,535

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社DSB情報システム

株式会社DSBソーシング

株式会社DSBソリューションサービス

株式会社DSBソリューションサービスについては、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社がないため、持分法の適用はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① たな卸資産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

③ その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～47年
工具、器具及び備品	2年～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積り計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、重点事業領域であるバックオフィスを軸に、事業活動の特徴、法的規制を考慮した経営管理上の区分によって、「バックオフィス」「ITサービス」「証券」および「金融」の4つを報告セグメントとしております。

なお、「バックオフィス」セグメントは、証券会社・金融機関向けのバックオフィス事業を、「ITサービス」セグメントは証券関連システムの開発から運用までを行うITサービス事業を、「証券」セグメントは金融商品取引業としての証券事業を、「金融」セグメントは有価証券を担保とした融資事業を、それぞれ主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益または振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	バック オフィス	I T サービス	証券	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	13,634	7,987	2,176	106	23,904	—	23,904
セグメント間の内部営業収益又は振替高	125	366	—	—	492	△492	—
計	13,760	8,353	2,176	106	24,396	△492	23,904
セグメント利益	1,113	278	459	49	1,901	61	1,962
セグメント資産	4,767	4,708	12,217	3,929	25,622	11,447	37,069
その他の項目							
減価償却費	307	124	8	0	440	—	440
有形固定資産および無形固定資産の増加額	511	297	0	0	810	—	810

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額61百万円には、セグメント間取引消去49百万円、未実現利益の調整等12百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額11,447百万円は、報告セグメントに含まれない余資運用資金等の全社資産12,931百万円、セグメント間の債権の消去△1,484百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費には、長期前払費用に係るものを含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	バック オフィス	I T サービス	証券	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	9,445	7,907	1,408	91	18,852	—	18,852
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1	260	—	—	261	△261	—
計	9,446	8,167	1,408	91	19,114	△261	18,852
セグメント利益	272	193	253	47	767	61	828
セグメント資産	4,088	5,292	14,790	1,730	25,902	14,339	40,241
その他の項目							
減価償却費	313	156	10	0	480	—	480
有形固定資産および無形固定資産の増加額	294	224	0	0	519	—	519

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額61百万円には、セグメント間取引消去48百万円、未実現利益の調整等12百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額14,339百万円は、報告セグメントに含まれない余資運用資金等の全社資産15,747百万円、セグメント間の債権の消去△1,407百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費には、長期前払費用に係るものを含んでおります。



(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	939.42円	957.71円
1株当たり当期純利益金額	69.38円	36.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	69.17円	35.97円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎については、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,749	908
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,749	908
期中平均株式数 (千株)	25,218	25,186
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	77	70
(うち新株予約権 (千株))	77	70
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 自己資本規制比率 (個別)

		前事業年度 (2018年3月31日) (百万円)	当事業年度 (2019年3月31日) (百万円)
基本的項目 (A)		22,829	23,554
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	418	290
	金融商品取引責任準備金等	594	476
	一般貸倒引当金	29	5
計 (B)		1,041	772
控除資産 (C)		5,019	5,077
固定化されていない 自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		18,852	19,249
リスク相当額	市場リスク相当額	142	157
	取引先リスク相当額	720	521
	基礎的リスク相当額	3,159	2,742
計 (E)		4,022	3,421
自己資本規制比率 (D)÷(E)×100		468.6%	562.6%

(2) 株式売買高 (先物取引を除く) (個別)

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	
	株数 (百万株)	金額 (百万円)	株数 (百万株)	金額 (百万円)
合計	5,069	5,848,573	784	1,538,390
(自己)	(0)	(1,314)	(1)	(1,457)
(委託)	(5,069)	(5,847,258)	(783)	(1,536,933)
委託比率	99.9%	99.9%	99.7%	99.9%